【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月15日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社伊予銀行

【英訳名】 The Iyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大塚 岩 男

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【電話番号】 松山(089)941局1141番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 長 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目3番13号
株式会社伊予銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1401番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社伊予銀行東京支店
(東京都中央区日本橋1丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度中間	平成27年度中間	平成28年度中間	平成26年度	平成27年度
		連結会計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	連結会計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	連結会計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	64,558	62,310	57,293	123,930	119,348
うち連結信託報酬	百万円		0	0	1	2
連結経常利益	百万円	26,728	23,614	17,693	47,328	41,071
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	16,850	14,596	11,534		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				26,999	24,451
連結中間包括利益	百万円	37,571	12,806	2,801		
連結包括利益	百万円				93,721	3,904
連結純資産額	百万円	542,893	582,640	590,738	597,602	589,707
連結総資産額	百万円	6,249,543	6,529,053	6,496,724	6,575,422	6,510,076
1株当たり純資産額	円	1,655.24	1,775.49	1,791.94	1,825.62	1,790.53
1株当たり中間純利益金額	円	53.31	46.17	36.48		
1株当たり当期純利益金額	円				85.41	77.34
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	53.24	46.10	36.42		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円				85.29	77.23
自己資本比率	%	8.37	8.59	8.72	8.77	8.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	34,146	49,822	75,916	348,931	64,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,494	43,328	3,399	18,680	38,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,588	17,212	1,826	25,065	19,106
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	305,773	578,592	476,408	602,299	557,587
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,048 [1,511]	3,097 [1,496]	3,135 [1,488]	2,977 [1,506]	3,024 [1,487]
信託財産額	百万円	433	609	642	418	657

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	56,270	53,673	48,636	107,076	101,886
うち信託報酬	百万円		0	0	1	2
経常利益	百万円	25,277	22,226	16,662	44,562	38,176
中間純利益	百万円	16,642	14,387	11,467		
当期純利益	百万円				26,497	24,092
資本金	百万円	20,948	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	千株	323,775	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	百万円	515,049	549,492	558,847	565,137	559,271
総資産額	百万円	6,222,773	6,495,834	6,469,942	6,540,511	6,482,649
預金残高	百万円	4,858,201	4,968,002	4,892,920	4,916,936	5,018,050
貸出金残高	百万円	3,755,998	3,896,261	3,936,377	3,869,920	3,911,187
有価証券残高	百万円	1,777,229	1,750,538	1,704,714	1,830,967	1,736,137
1株当たり配当額	円	5.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率	%	8.27	8.45	8.63	8.63	8.62
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,736 [1,330]	2,774 [1,312]	2,806 [1,293]	2,664 [1,326]	2,705 [1,300]
信託財産額	百万円	433	609	642	418	657
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円					

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期のわが国経済は、個人消費や住宅投資など一部に持ち直しの動きがみられました。中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の金融緩和政策の出口戦略に伴う市場の混乱など、先行きの懸念材料は多いものの、人手不足等を背景とした雇用・所得環境の改善や経済対策に支えられ、緩やかな回復が続くとみられます。

愛媛県経済は、一部に弱い動きが残り景気の足踏みが続いています。雇用・所得環境の改善が続くなかで、全国同様、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、前年同期比50億17百万円減少して572億93百万円となりました。一方、経常費用は、退職給付に係る営業経費の増加等により、前年同期比9億4百万円増加して395億99百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比59億21百万円減少して176億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比30億62百万円減少して115億34百万円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比259億円減少して5兆2,984億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比252億円増加して3兆9,153億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比317億円減少して1兆7,080億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比10億円増加して5,907億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比133億円減少して6兆4,967億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が489億85百万円、セグメント間の内部経常収益が2億14百万円となり、合計492億円となりました。

セグメント利益は前年同期比57億14百万円減少して174億11百万円となりました。

リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が73億87百万円、セグメント間の内部経常収益が2億53百万円となり、合計76億41百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比94百万円減少して2億26百万円となりました。

その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が9億19百万円、セグメント間の内部経常収益が7億41百万円となり、合計16億61百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比1億14百万円減少して1億10百万円となりました。

国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は378億82百万円に、資金調達費用は34億49百万円となり、資金運用収支合計は前年同期比49億80百万円減少して346億48百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前年同期比1億15百万円増加して44億25百万円に、その他業務収支合計は前年同期比3億3百万円減少して18億74百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	39,289	339		39,628
	当第2四半期連結累計期間	34,433	215		34,648
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	42,234	385	46	42,573
	当第2四半期連結累計期間	37,882	304	89	38,097
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,944	46	46	2,944
	当第2四半期連結累計期間	3,449	89	89	3,449
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	0			0
	当第2四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	4,313	3		4,310
	当第2四半期連結累計期間	4,428	2		4,425
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,426	0		6,426
	当第2四半期連結累計期間	6,672	0		6,672
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,112	3		2,115
	当第2四半期連結累計期間	2,243	2		2,246
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	2,177	0		2,177
	当第2四半期連結累計期間	1,873	0		1,874
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	8,927	0		8,927
	当第2四半期連結累計期間	8,838	0		8,839
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	6,750			6,750
	当第2四半期連結累計期間	6,965			6,965

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間3百万円、当第2四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益合計は前年同期比2億46百万円増加して66億72百万円となりました。一方、役務取引等費用合計は前年同期比1億31百万円増加して22億46百万円となり、この結果、役務取引等収支合計は前年同期比1億15百万円増加して44億25百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,426	0		6,426
	当第2四半期連結累計期間	6,672	0		6,672
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,760			1,760
	当第2四半期連結累計期間	1,950			1,950
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,894	0		1,894
	当第2四半期連結累計期間	1,901	0		1,901
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	975			975
	当第2四半期連結累計期間	905			905
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	529			529
	当第2四半期連結累計期間	632			632
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	94			94
	当第2四半期連結累計期間	94			94
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	119			119
	当第2四半期連結累計期間	118			118
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,112	3		2,115
	当第2四半期連結累計期間	2,243	2		2,246
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	431	3		435
	当第2四半期連結累計期間	501	2		504

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	4,952,976	22		4,952,998
	当第2四半期連結会計期間	4,878,014	4		4,878,019
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	2,320,866	22		2,320,888
	当第2四半期連結会計期間	2,401,833	4		2,401,838
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,431,768			2,431,768
	当第2四半期連結会計期間	2,283,573			2,283,573
うちその他	前第2四半期連結会計期間	200,340			200,340
	当第2四半期連結会計期間	192,607			192,607
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	376,285			376,285
	当第2四半期連結会計期間	420,449			420,449
総合計	前第2四半期連結会計期間	5,329,261	22		5,329,283
	当第2四半期連結会計期間	5,298,464	4		5,298,469

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,877,344	100.00	3,915,365	100.00
製造業	599,010	15.45	591,958	15.12
農業, 林業	2,772	0.07	2,815	0.07
漁業	12,744	0.33	11,807	0.30
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,620	0.09	8,819	0.23
建設業	113,487	2.93	110,066	2.81
電気・ガス・熱供給・水道業	91,124	2.35	89,227	2.28
情報通信業	27,607	0.71	27,201	0.69
運輸業, 郵便業	647,239	16.69	603,371	15.41
卸売業, 小売業	477,184	12.31	466,924	11.93
金融業, 保険業	143,805	3.71	156,660	4.00
不動産業, 物品賃貸業	367,202	9.47	399,427	10.20
各種サービス業	368,198	9.50	390,952	9.98
地方公共団体	227,768	5.87	230,031	5.88
その他	795,579	20.52	826,100	21.10
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,877,344		3,915,365	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表 / 連結)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	24	4.02	29	4.59
現金預け金	584	95.98	613	95.41
合計	609	100.00	642	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	609	100.00	642	100.00
合計	609	100.00	642	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	24		24	29		29
資産計	24		24	29		29
元本	24		24	29		29
負債計	24		24	29		29

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加や債券貸借取引受入担保金の減少等により759億16百万円となりました(前年同期比260億94百万円減少)。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により33億99百万円となりました(前年同期比467億27百万円減少)。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により18億26百万円となりました(前年同期比153億86百万円増加)。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,764億8百万円となりました(前年度比811億78百万円減少)。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4 / 7)	15.22
2. 連結Tier 1比率(5 / 7)	14.01
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	13.96
4. 連結における総自己資本の額	5,319
5. 連結におけるTier 1資本の額	4,898
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,878
7. リスク・アセットの額	34,945
8. 連結総所要自己資本額	2,795

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4 / 7)	14.84
2. 単体Tier 1比率(5 / 7)	13.70
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	13.70
4. 単体における総自己資本の額	5,095
5. 単体におけるTier 1資本の額	4,705
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	4,705
7. リスク・アセットの額	34,323
8. 単体総所要自己資本額	2,745

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,631	5,495
危険債権	48,704	40,051
要管理債権	18,202	16,948
正常債権	3,959,331	4,025,095

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	323,775,366	323,775,366		

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月29日
新株予約権の数(個)	1,846(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,600(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年7月16日～平成58年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 602円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数 100株
- 2 新株予約権の目的となる株式の数
新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
また、上記の他、割当日後、当行が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 3 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から 6 ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(注)4(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
以下A、BまたはCの議案につき、当行の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当行の取締役会で承認された場合)は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
A . 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案
B . 当行が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
C . 当行が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		323,775		20,948		10,480

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40,590	12.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,647	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,293	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,923	1.87
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.71
伊予銀行従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,181	1.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,889	1.23
計		96,600	30.55

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式7,585,051株(2.34%)を控除して計算しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は40,590千株であります。なお、その内訳は、信託口34,941千株、退職給付信託口5,649千株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,923千株であります。なお、その内訳は、信託口5,223千株、退職給付信託口700千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,585,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,853,900	3,158,539	
単元未満株式	普通株式 336,466		
発行済株式総数	323,775,366		
総株主の議決権		3,158,539	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	松山市南堀端町1番地	7,585,000		7,585,000	2.34
計		7,585,000		7,585,000	2.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業本部長	常務取締役営業本部長兼営業戦略部長兼営業戦略部ビジネスサポートセンター長	高田 健司	平成28年8月1日

(注) 当行は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員営業戦略部長兼営業戦略部ビジネスサポートセンター長	執行役員広島支店長	藤田 真哉	平成28年8月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
現金預け金		583,919		487,351
コールローン及び買入手形		105,072		189,884
買入金銭債権		9,516		12,379
商品有価証券		468		605
金銭の信託		8,476		5,707
有価証券	1, 2, 8, 12	1,739,757	1, 2, 8, 12	1,708,021
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9	3,890,085	3, 4, 5, 6, 7, 9	3,915,365
外国為替	7	5,153	7	7,963
リース債権及びリース投資資産	8	29,178		28,294
その他資産	8	39,279	8	38,804
有形固定資産	10, 11	77,753	10, 11	76,494
無形固定資産		4,302		4,527
退職給付に係る資産		12,842		13,992
繰延税金資産		384		481
支払承諾見返		29,438		31,434
貸倒引当金		25,552		24,583
資産の部合計		6,510,076		6,496,724
負債の部				
預金	8	5,003,801	8	4,878,019
譲渡性預金		320,631		420,449
コールマネー及び売渡手形		70,988		105,164
債券貸借取引受入担保金	8	324,796	8	279,680
借入金	8	50,164	8	79,150
外国為替		112		50
信託勘定借		29		29
その他負債	8	40,629		37,409
賞与引当金		1,727		1,632
退職給付に係る負債		13,840		12,722
睡眠預金払戻損失引当金		3,065		2,604
偶発損失引当金		441		419
特別法上の引当金		0		0
繰延税金負債		50,337		46,881
再評価に係る繰延税金負債	10	10,362	10	10,336
支払承諾		29,438		31,434
負債の部合計		5,920,369		5,905,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,488	10,493
利益剰余金	365,732	375,430
自己株式	5,398	5,369
株主資本合計	391,771	401,503
その他有価証券評価差額金	153,166	143,393
繰延ヘッジ損益	326	671
土地再評価差額金	¹⁰ 20,552	¹⁰ 20,492
退職給付に係る調整累計額	912	1,876
その他の包括利益累計額合計	174,305	165,090
新株予約権	401	423
非支配株主持分	23,228	23,720
純資産の部合計	589,707	590,738
負債及び純資産の部合計	6,510,076	6,496,724

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	62,310	57,293
資金運用収益	42,573	38,097
(うち貸出金利息)	25,671	24,246
(うち有価証券利息配当金)	16,301	13,054
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,426	6,672
その他業務収益	8,927	8,839
その他経常収益	¹ 4,383	¹ 3,684
経常費用	38,695	39,599
資金調達費用	2,947	3,450
(うち預金利息)	2,119	1,661
役務取引等費用	2,115	2,246
その他業務費用	6,750	6,965
営業経費	² 24,805	² 25,964
その他経常費用	³ 2,076	³ 973
経常利益	23,614	17,693
特別利益	442	0
固定資産処分益	442	0
特別損失	986	318
固定資産処分損	318	32
減損損失	⁴ 668	285
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	23,070	17,374
法人税、住民税及び事業税	6,506	4,688
法人税等調整額	1,254	550
法人税等合計	7,760	5,238
中間純利益	15,309	12,136
非支配株主に帰属する中間純利益	713	601
親会社株主に帰属する中間純利益	14,596	11,534

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	15,309	12,136
その他の包括利益	28,116	9,334
その他有価証券評価差額金	27,799	9,953
繰延ヘッジ損益	1	345
退職給付に係る調整額	318	964
中間包括利益	12,806	2,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,578	2,380
非支配株主に係る中間包括利益	771	420

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	344,637	5,435	370,634
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,212		2,212
親会社株主に帰属する中間純利益			14,596		14,596
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		4		40	44
土地再評価差額金の取崩			653		653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		4	13,037	37	13,079
当中間期末残高	20,948	10,488	357,674	5,397	383,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	178,840	57	20,761	6,892	206,437	329	20,200	597,602
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,212
親会社株主に帰属する中間純利益								14,596
自己株式の取得								2
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,858	1	653	318	28,828	13	774	28,040
当中間期変動額合計	27,858	1	653	318	28,828	13	774	14,961
当中間期末残高	150,982	56	20,108	6,574	177,608	343	20,974	582,640

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,488	365,732	5,398	391,771
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,896		1,896
親会社株主に帰属する中間純利益			11,534		11,534
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		5		29	34
土地再評価差額金の取崩			60		60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		5	9,698	28	9,732
当中間期末残高	20,948	10,493	375,430	5,369	401,503

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	153,166	326	20,552	912	174,305	401	23,228	589,707
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,896
親会社株主に帰属する中間純利益								11,534
自己株式の取得								0
自己株式の処分								34
土地再評価差額金の取崩								60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,772	345	60	964	9,214	22	491	8,701
当中間期変動額合計	9,772	345	60	964	9,214	22	491	1,031
当中間期末残高	143,393	671	20,492	1,876	165,090	423	23,720	590,738

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,070	17,374
減価償却費	2,167	2,217
減損損失	668	285
貸倒引当金の増減()	1,089	968
賞与引当金の増減額(は減少)	475	95
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,065	1,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	1,118
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	409	461
偶発損失引当金の増減額(は減少)	23	22
特別法上の引当金の増減額(は減少)	0	0
資金運用収益	42,573	38,097
資金調達費用	2,947	3,450
有価証券関係損益()	2,848	2,019
金銭の信託の運用損益(は運用益)	37	209
為替差損益(は益)	1,109	24,341
固定資産処分損益(は益)	124	32
貸出金の純増()減	26,108	25,279
預金の純増減()	48,657	125,782
譲渡性預金の純増減()	15,763	99,818
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	21,550	28,986
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,693	15,389
コールローン等の純増()減	20,792	87,692
コールマネー等の純増減()	24,134	34,176
債券貸借取引受入担保金の純増減()	16,365	45,115
外国為替(資産)の純増()減	6,357	2,809
外国為替(負債)の純増減()	1,028	61
リース債権及びリース投資資産の純増()減	130	883
信託勘定借の純増減()	24	0
資金運用による収入	42,592	38,463
資金調達による支出	3,027	3,528
その他	5,897	1,316
小計	44,757	70,309
法人税等の支払額	5,065	5,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,822	75,916

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	97,170	154,995
有価証券の売却による収入	58,082	62,632
有価証券の償還による収入	82,712	87,428
金銭の信託の増加による支出	-	249
金銭の信託の減少による収入	1,282	3,314
有形固定資産の取得による支出	1,752	678
有形固定資産の売却による収入	1,020	33
無形固定資産の取得による支出	846	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,328	3,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	15,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	10	89
非支配株主への払戻による支出	-	11
配当金の支払額	2,212	1,896
非支配株主への配当金の支払額	7	7
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,212	1,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,707	81,178
現金及び現金同等物の期首残高	602,299	557,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 578,592	1 476,408

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

連結子会社名

いよぎん保証株式会社、いよぎんビジネスサービス株式会社、いよぎんキャピタル株式会社
いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合、いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合
株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード
いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス、いよぎん証券株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 5社

9月末日 8社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～40年

その他：5年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,326百万円(前連結会計年度末は25,113百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

(イ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
出資金	100百万円	99百万円

2 消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	10,030百万円	26,107百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	2,159百万円	1,560百万円
延滞債権額	50,013百万円	46,363百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	2,376百万円	2,788百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	14,669百万円	14,194百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	69,219百万円	64,907百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	29,799百万円	22,592百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	579,581百万円	522,676百万円
リース債権及びリース投資資産	0百万円	百万円
計	579,581百万円	522,676百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,065百万円	27,272百万円
債券貸借取引受入担保金	324,796百万円	279,680百万円
借入金	37,004百万円	67,506百万円
その他負債	0百万円	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	68,878百万円	68,498百万円

また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	70百万円	71百万円
敷金	344百万円	411百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	1,039,157百万円	1,040,452百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	969,104百万円	972,992百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	21,987百万円	21,176百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	51,715百万円	52,728百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	22,331百万円	29,895百万円

- 13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
金銭信託	29百万円	29百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
償却債権取立益	999百万円	313百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
給料・手当	10,695百万円	10,789百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
貸出金償却	14百万円	18百万円
貸倒引当金繰入額	1,573百万円	70百万円
株式等償却	5百万円	78百万円

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額668百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
愛媛県内	営業用店舗等 3 か所	土地及び建物 (うち土地) (うち建物)	357百万円 (294百万円) (62百万円)
愛媛県内	遊休資産 2 か所	土地及び建物 (うち土地) (うち建物)	16百万円 (12百万円) (4百万円)
愛媛県外	営業用店舗等 2 か所	土地及び建物 (うち土地) (うち建物)	291百万円 (279百万円) (12百万円)
愛媛県外	遊休資産 1 か所	建物	2百万円
合計		土地及び建物 (うち土地) (うち建物)	668百万円 (585百万円) (82百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775			323,775	
合計	323,775			323,775	
自己株式					
普通株式	7,679	1	56	7,624	(注) 1, 2
合計	7,679	1	56	7,624	

(注) 1 自己株式のうち普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式のうち普通株式の減少56千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
			増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権				343		
合計					343		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,212	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,896	利益剰余金	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775			323,775	
合計	323,775			323,775	
自己株式					
普通株式	7,625	0	41	7,585	(注) 1, 2
合計	7,625	0	41	7,585	

(注) 1 自己株式のうち普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式のうち普通株式の減少41千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権					423	
合計						423	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,896	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,897	利益剰余金	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金預け金勘定	607,903百万円	487,351百万円
日銀預け金を除く預け金	29,311百万円	10,942百万円
現金及び現金同等物	578,592百万円	476,408百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

現金自動設備であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
1年内	37	41
1年超	115	106
合計	152	148

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	583,919	583,919	
(2) コールローン及び買入手形	105,072	105,072	
(3) 買入金銭債権	9,516	9,516	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	468	468	
(5) 金銭の信託	8,476	8,476	
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,726,047	1,726,047	
(7) 貸出金	3,890,085	3,870,585	
貸倒引当金(*1)	24,539		
	3,865,546	3,870,585	5,039
資産計	6,299,046	6,304,085	5,039
(1) 預金	5,003,801	5,004,362	560
(2) 譲渡性預金	320,631	320,631	
(3) コールマネー及び売渡手形	70,988	70,988	
(4) 債券貸借取引受入担保金	324,796	324,796	
(5) 借入金	50,164	50,245	81
負債計	5,770,382	5,771,024	642
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,697	2,697	
ヘッジ会計が適用されているもの	(289)	(289)	
デリバティブ取引計	2,407	2,407	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	487,351	487,351	
(2) コールローン及び買入手形	189,884	189,884	
(3) 買入金銭債権	12,379	12,379	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	605	605	
(5) 金銭の信託	5,707	5,707	
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,693,364	1,693,364	
(7) 貸出金	3,915,365	3,890,251	
貸倒引当金(*1)	23,454		
	3,891,910	3,890,251	1,658
資産計	6,281,204	6,279,545	1,658
(1) 預金	4,878,019	4,878,481	462
(2) 譲渡性預金	420,449	420,449	0
(3) コールマネー及び売渡手形	105,164	105,164	
(4) 債券貸借取引受入担保金	279,680	279,680	
(5) 借入金	79,150	79,219	69
負債計	5,762,465	5,762,996	530
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,274	1,274	
ヘッジ会計が適用されているもの	138	138	
デリバティブ取引計	1,413	1,413	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、適切な市場利子率に信用リスクを反映させた利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	12,494	12,643
組合出資金(*3)	1,215	2,013
合 計	13,710	14,656

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2 その他有価証券
前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	251,406	89,950	161,455
	債券	982,394	938,214	44,180
	国債	651,888	622,349	29,538
	地方債	214,957	203,087	11,870
	短期社債			
	社債	115,548	112,777	2,771
	その他	375,480	351,276	24,203
	小計	1,609,281	1,379,441	229,839
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	6,886	8,470	1,583
	債券	22,888	23,130	242
	国債			
	地方債	13,466	13,589	122
	短期社債			
	社債	9,421	9,541	120
	その他	92,544	94,551	2,007
	小計	122,318	126,152	3,833
合計	1,731,600	1,505,594	226,006	

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	237,409	79,637	157,772
	債券	997,274	956,116	41,158
	国債	658,566	631,415	27,150
	地方債	225,283	214,185	11,098
	短期社債			
	社債	113,424	110,515	2,909
	その他	318,211	299,800	18,410
	小計	1,552,895	1,335,554	217,340
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	15,603	18,732	3,129
	債券	31,114	31,354	239
	国債	6,289	6,292	3
	地方債	6,977	7,000	22
	短期社債			
	社債	17,847	18,061	213
	その他	102,355	104,767	2,411
	小計	149,073	154,853	5,780
合計	1,701,969	1,490,408	211,560	

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は56百万円(うち、株式56百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,501	1,767	733	733	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,710	1,889	820	820	

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	226,740
その他有価証券	226,006
その他の金銭の信託	733
()繰延税金負債	69,236
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	157,503
()非支配株主持分相当額	4,336
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	153,166

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	212,381
その他有価証券	211,560
その他の金銭の信託	820
()繰延税金負債	64,830
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	147,550
()非支配株主持分相当額	4,156
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	143,393

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	40,767	40,365	1,963	1,963
	受取変動・支払固定	40,682	40,280	1,833	1,833
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			129	129

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	38,339	37,449	1,821	1,821
	受取変動・支払固定	38,239	37,349	1,704	1,704
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			117	117

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	696,660	401,919	189	189
	売建	252,572	10,661	2,967	2,967
	買建	90,728	5,259	589	589
	通貨オプション				
	売建	35,507	24,764	1,746	127
	買建	35,507	24,764	1,746	184
	その他 売建 買建				
	合計			6,060	2,879

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	475,833	276,342	160	160
	売建	131,819	7,413	3,776	3,776
	買建	51,706	7,408	2,779	2,779
	通貨オプション				
	売建	35,236	23,020	2,121	200
	買建	35,236	23,020	2,121	521
	その他 売建 買建				
	合計			5,401	1,478

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	116,908	116,908	2,697
	資金関連スワップ		68,918		2,407
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				289

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	113,206	82,870	248
	資金関連スワップ		143,129		387
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				138

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	57百万円	57百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 7名 当行執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 79,500株
付与日	平成27年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月16日から平成57年7月15日まで
権利行使価格 (注) 2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2	1株当たり 1,473円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株当たりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 7名 当行執行役員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 184,600株
付与日	平成28年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月16日から平成58年7月15日まで
権利行使価格 (注) 2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2	1株当たり 601円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株当たりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社13社(前中間連結会計期間は14社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,072	7,311	61,383	926	62,310		62,310
セグメント間の内部経常収益	187	207	395	896	1,292	1,292	
計	54,259	7,519	61,778	1,823	63,602	1,292	62,310
セグメント利益	23,125	320	23,446	224	23,671	56	23,614
セグメント資産	6,509,045	49,048	6,558,094	9,008	6,567,103	38,049	6,529,053
セグメント負債	5,940,861	33,982	5,974,844	3,470	5,978,314	31,901	5,946,412
その他の項目							
減価償却費	2,148	5	2,153	35	2,189	22	2,167
資金運用収益	42,596	42	42,638	3	42,642	69	42,573
資金調達費用	2,922	84	3,007	0	3,007	59	2,947
特別利益	442		442		442		442
(固定資産処分益)	(442)		(442)		(442)		(442)
特別損失	985	0	985	0	986		986
(固定資産処分損)	(317)	(0)	(317)	(0)	(318)		(318)
(減損損失)	(668)		(668)		(668)		(668)
(金融商品取引責任準備金繰入額)				(0)	(0)		(0)
税金費用	7,583	106	7,690	75	7,765	4	7,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,561	0	2,562	116	2,679	80	2,598

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 38,049百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 31,901百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 22百万円、資金運用収益の調整額 69百万円、資金調達費用の調整額 59百万円、税金費用の調整額 4百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 80百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	48,985	7,387	56,373	919	57,293		57,293
セグメント間の内部経常収益	214	253	467	741	1,209	1,209	
計	49,200	7,641	56,841	1,661	58,503	1,209	57,293
セグメント利益	17,411	226	17,638	110	17,749	55	17,693
セグメント資産	6,476,697	51,560	6,528,258	8,475	6,536,734	40,010	6,496,724
セグメント負債	5,902,137	34,854	5,936,991	2,761	5,939,753	33,768	5,905,985
その他の項目							
減価償却費	2,165	25	2,190	44	2,235	18	2,217
資金運用収益	38,117	43	38,160	3	38,164	66	38,097
資金調達費用	3,432	73	3,506	0	3,506	55	3,450
特別利益	0		0		0		0
(固定資産処分益)	(0)		(0)		(0)		(0)
特別損失	318		318	0	318		318
(固定資産処分損)	(32)		(32)	(0)	(32)		(32)
(減損損失)	(285)		(285)		(285)		(285)
(金融商品取引責任準備金繰入額)				(0)	(0)		(0)
税金費用	5,116	72	5,189	47	5,237	1	5,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,589	8	1,598	9	1,607	38	1,568

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 55百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 40,010百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 33,768百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 18百万円、資金運用収益の調整額 66百万円、資金調達費用の調整額 55百万円、税金費用の調整額 1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,382	19,296	7,311	8,319	62,310

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,486	16,057	7,387	8,362	57,293

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	668		668		668

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	285		285		285

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,790円53銭	1,791円94銭

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	46.17	36.48
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	14,596	11,534
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	14,596	11,534
普通株式の期中平均株式数	千株	316,123	316,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	46.10	36.42
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	442	489
うち新株予約権	千株	442	489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	583,528	487,144
コールローン	105,072	189,884
買入金銭債権	9,516	12,379
商品有価証券	468	605
金銭の信託	7,690	4,673
有価証券	1, 2, 8, 10 1,736,137	1, 2, 8, 10 1,704,714
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 3,911,187	3, 4, 5, 6, 7, 9 3,936,377
外国為替	7 5,153	7 7,963
その他資産	23,749	23,157
その他の資産	8 23,749	8 23,157
有形固定資産	76,890	75,714
無形固定資産	4,131	4,375
前払年金費用	10,875	11,652
支払承諾見返	29,438	31,434
貸倒引当金	21,190	20,135
資産の部合計	6,482,649	6,469,942
負債の部		
預金	8 5,018,050	8 4,892,920
譲渡性預金	325,131	424,949
コールマネー	70,988	105,164
債券貸借取引受入担保金	8 324,796	8 279,680
借入金	8 42,989	8 73,170
外国為替	112	50
信託勘定借	29	29
その他負債	34,898	31,196
未払法人税等	4,505	3,723
リース債務	2,812	2,529
資産除去債務	41	41
その他の負債	27,539	24,903
賞与引当金	1,588	1,501
退職給付引当金	12,904	12,792
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,604
偶発損失引当金	441	419
繰延税金負債	48,579	44,843
再評価に係る繰延税金負債	10,362	10,336
支払承諾	29,438	31,434
負債の部合計	5,923,377	5,911,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	362,170	371,798
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	341,221	350,849
圧縮記帳積立金	2,079	2,076
別途積立金	313,594	334,594
繰越利益剰余金	25,548	14,179
自己株式	7,026	6,988
株主資本合計	386,573	396,238
その他有価証券評価差額金	152,070	142,364
繰延ヘッジ損益	326	671
土地再評価差額金	20,552	20,492
評価・換算差額等合計	172,296	162,184
新株予約権	401	423
純資産の部合計	559,271	558,847
負債及び純資産の部合計	6,482,649	6,469,942

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	53,673	48,636
資金運用収益	42,524	38,033
(うち貸出金利息)	25,706	24,281
(うち有価証券利息配当金)	16,221	12,959
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,682	5,990
その他業務収益	1,056	877
その他経常収益	¹ 4,410	¹ 3,735
経常費用	31,447	31,973
資金調達費用	2,922	3,432
(うち預金利息)	2,120	1,661
役務取引等費用	2,980	3,118
その他業務費用	1	108
営業経費	² 23,766	² 24,820
その他経常費用	³ 1,775	³ 494
経常利益	22,226	16,662
特別利益	442	0
特別損失	986	318
税引前中間純利益	21,682	16,343
法人税、住民税及び事業税	5,934	4,210
法人税等調整額	1,360	665
法人税等合計	7,295	4,876
中間純利益	14,387	11,467

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480		10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7	7
自己株式処分差損の振替			7	7
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	20,948	10,480		10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	1,979	291,594	26,920	341,442	7,075	365,795
当中間期変動額							
剰余金の配当				2,212	2,212		2,212
圧縮記帳積立金の取崩		3		3			
圧縮記帳積立金の積立		58		58			
別途積立金の積立			22,000	22,000			
中間純利益				14,387	14,387		14,387
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分						52	44
自己株式処分差損の振替				7	7		
土地再評価差額金の取崩				653	653		653
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		55	22,000	9,234	12,820	49	12,870
当中間期末残高	20,948	2,034	313,594	17,685	354,263	7,025	378,666

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	178,308	57	20,761	199,012	329	565,137
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,212
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
中間純利益						14,387
自己株式の取得						2
自己株式の処分						44
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						653
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	27,877	1	653	28,528	13	28,515
当中間期変動額合計	27,877	1	653	28,528	13	15,645
当中間期末残高	150,431	56	20,108	170,483	343	549,492

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480		10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
自己株式処分差損の振替			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	20,948	10,480		10,480

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	2,079	313,594	25,548	362,170	7,026	386,573
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,896	1,896		1,896
圧縮記帳積立金の取崩		3		3			
別途積立金の積立			21,000	21,000			
中間純利益				11,467	11,467		11,467
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						37	34
自己株式処分差損の振替				3	3		
土地再評価差額金の取崩				60	60		60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		3	21,000	11,368	9,628	37	9,665
当中間期末残高	20,948	2,076	334,594	14,179	371,798	6,988	396,238

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	152,070	326	20,552	172,296	401	559,271
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,896
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						11,467
自己株式の取得						0
自己株式の処分						34
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						60
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	9,705	345	60	10,112	22	10,090
当中間期変動額合計	9,705	345	60	10,112	22	424
当中間期末残高	142,364	671	20,492	162,184	423	558,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～40年

その他：5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,326百万円(前事業年度末は25,113百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により
按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	5,386百万円	5,386百万円
出資金	1,124百万円	1,210百万円

2 消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	10,030百万円	26,107百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	1,535百万円	1,154百万円
延滞債権額	48,218百万円	44,292百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	2,376百万円	2,788百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	14,635百万円	14,183百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	66,766百万円	62,419百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	29,799百万円	22,592百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	579,581百万円	522,676百万円
計	579,581百万円	522,676百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,065百万円	27,272百万円
債券貸借取引受入担保金	324,796百万円	279,680百万円
借入金	37,004百万円	67,506百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	68,878百万円	68,498百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	14百万円	14百万円
敷金	333百万円	399百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	1,039,189百万円	1,040,701百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	969,136百万円	973,241百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	22,331百万円	29,895百万円

11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
金銭信託	29百万円	29百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	41百万円
償却債権取立益	992百万円	301百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	1,512百万円	1,536百万円
無形固定資産	622百万円	616百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸出金償却	3百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	1,560百万円	百万円
株式等償却	5百万円	59百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金			
関連会社株式			
合計			

当中間会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式及び出資金	6,510	6,596
関連会社株式		
合計	6,510	6,596

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第114期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 1,897百万円

1株当たりの中間配当金 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月14日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月14日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。